



平成 19 年 9 月 期 地 域 内 景 気 動 向 調 査

地域内の主な経済指標の推移

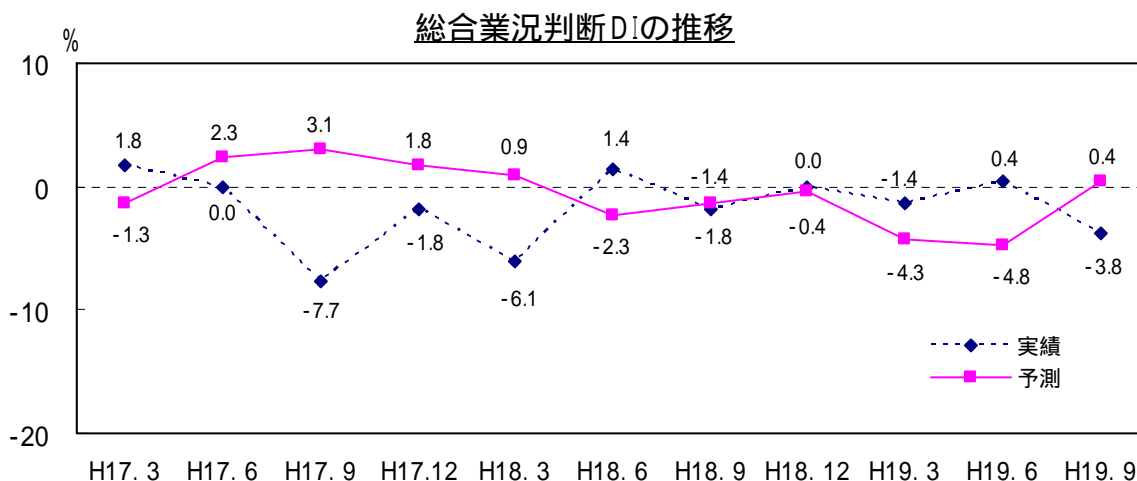
主 要 指 標			7月			8月			9月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人 口 及 び 世 帯 数	関 市	人 口	95,191	-10	314	95,202	11	210	95,118	-84	80
		世 帯 数	33,196	-6	669	33,200	4	584	33,118	-82	485
	岐 阜 市	人 口	412,584	-173	68	412,601	17	-76	412,513	-88	-454
		世 帯 数	153,731	-72	-41	153,719	-12	-88	153,681	-38	-250
	美 濃 市	人 口	22,984	-24	-234	22,981	-3	-221	22,959	-22	-251
		世 帯 数	7,685	-14	109	7,681	-4	99	7,688	7	94
	美 濃 加 茂 市	人 口	53,735	18	925	53,755	20	1,019	53,760	5	978
		世 帯 数	19,228	8	656	19,245	17	704	19,267	22	714
	各 務 原 市	人 口	144,749	-34	331	144,752	3	268	144,952	200	310
		世 帯 数	50,083	19	585	50,079	-4	564	50,157	78	552
岐 阜 県	人 口	2,102,190	-53	-1,291	2,102,097	-93	-2,225	2,101,969	-128	-2,556	
	世 帯 数	724,278	496	6,563	724,049	-229	5,567	724,541	492	5,757	
住 宅 着 工 件 数	関 市		61	4	-42	19	-42	-22			
	岐 阜 市		563	281	181	69	-494	-138			
	美 濃 市		35	25	29	3	-32	-28			
	美 濃 加 茂 市		48	-62	-23	154	106	133			
	各 務 原 市		223	130	135	29	-194	-80			
	岐 阜 県		2,207	987	729	825	-1,382	-563			
雇 用 失 業 情 勢	関 市	有 効 求 人 倍 率	1.12	-0.09	-0.34	1.20	0.08	-0.33			
	岐 阜 県 内	有 効 求 人 倍 率	1.40	0.01	0.00						
	全 国	有 効 求 人 倍 率	1.07	0.00	-0.02						
企 業 倒 産 状 況	岐 阜 県 内	件 数	18	3	0	21	3	-1	14	-7	-6
		金 額 (百 万 円)	4,616	2,923	-265	17,813	13,197	13,225	12,448	-5,365	-13,994
電 灯 ・ 電 力 使 用 量	関 市	電 灯 量 (MWh)	13,627	1,048	-1,042	16,845	3,218	265	18,816	1,971	621
		電 力 量 (MWh)	52,005	3,034	2,534	53,465	1,460	1,281	56,407	2,942	3,224
	岐 阜 市	電 灯 量 (MWh)	69,582	6,419	-4,932	85,664	16,082	-616	101,567	15,903	4,148
		電 力 量 (MWh)	129,087	11,790	-7,247	142,363	13,276	-4,715	148,807	6,444	-3,136
	岐 阜 県 内	電 灯 量 (MWh)	325,762	24,338	-21,942	391,636	65,874	4,154	443,615	51,979	19,212
		電 力 量 (MWh)	971,639	58,460	23,089	1,018,764	47,125	30,392	1,053,803	35,039	44,658

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成19年10月発行
関信用金庫
総合企画部

概 況

7～9月期の業況判断DIは 3.8 となり、前回調査時より 4.2 ポイントのマイナスとなりました。業種別では、製造業はプラス幅が縮小したものの引き続き好調、卸売業も大幅に改善。一方、小売業、建設業はマイナス幅が拡大し、サービス業、不動産業もマイナスに転じました。その結果、当地域の景況感は、製造業が景気をけん引するかたちで推移するも、原材料の高騰を価格に転嫁できていないことと、依然業種間、企業間格差が続いていることを示しています。しかし、10～12月期の業況予測判断DIは 0.4 と、若干の回復が見受けられます。



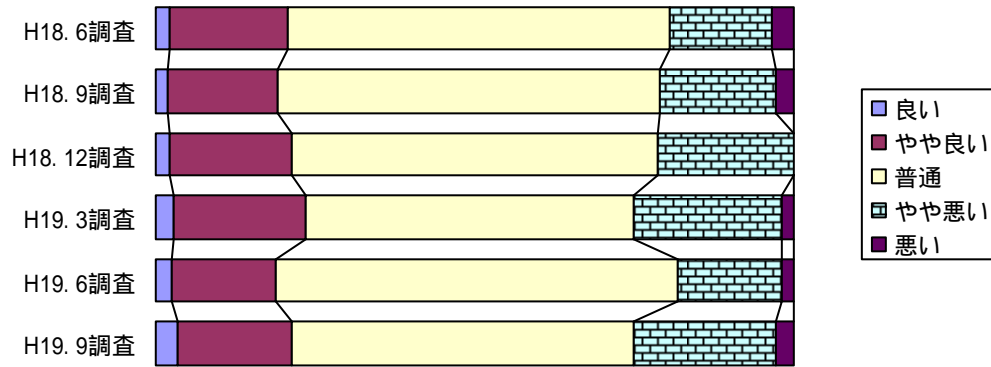
総 合

7～9月期の業況判断DIは、卸売業が大幅に改善したものの、サービス業、不動産業がマイナスに転じ、小売業、建設業のマイナス幅が拡大、製造業のプラス幅の縮小もあり前回調査時(0.4)に比べ 4.2 ポイントマイナスの 3.8 となりました。要素別に見ると、仕入価格は相変わらず上昇傾向(判断DI 43.3)にあり、依然販売価格に転嫁できていません(判断DI 7.1)。売上額判断DIは 3.8 と前回調査時(13.9)から 10.1 ポイントのマイナス、収益判断DIも 9.5 と前回調査時(2.8)に比べ 6.7 ポイントのマイナスとなりました。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断DIは 3.8、収益判断DIは 10.4 となり、当地域においては原材料価格の高騰分を価格転嫁できていないことと、同業者間の価格競争激化の影響などにより収益面において引き続き厳しさが感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが 0.4 となり前回調査時(9.6)に比べ減少しましたが高い水準で推移しており、人手判断DIも 8.0 と前回調査時(6.2)に比べ若干拡大し、依然逼迫した状態が続いています。平成 19 年 8 月の関地区の有効求人倍率は 1.20 倍で、全国の 1.07 倍(19 年 7 月)を依然上回っています。

今期実績の推移



全業種総合

平成 19 年 7 月から 9 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	3.3	18.0	53.3	22.3	2.8	3.8
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	3.8	24.2	47.6	20.4	3.8	3.8
収 益	2.3	15.7	54.2	24.2	3.3	9.5
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	1.9	14.7	73.8	8.5	0.9	7.1
仕入価格	7.6	37.6	52.8	1.9	0.0	43.3
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.4	5.7	65.7	22.3	4.7	20.0

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.4	9.5	79.0	9.5	0.9	0.4
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.4	4.7	80.9	12.3	0.9	8.0

昨年の同時期に比した動き

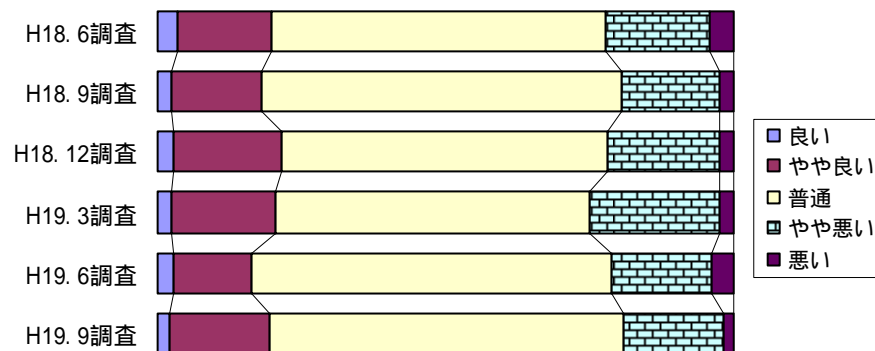
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	5.2	25.2	42.8	22.8	3.8	3.8
収益	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	2.8	18.0	47.6	29.0	2.3	10.4

来期の見通し

19年10～12月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ4.2ポイントプラスの0.4になると予測しています。売上額判断D I 9.5、収益判断D I 2.3ともに今期実績より大幅にプラスとなり、当地域の来期の見通しは小売業、卸売業は低迷するも、製造業、サービス業、建設業の大幅な改善によりプラスに転じると予測されます。しかし業種間、企業間格差を背景に原油価格の上昇による原材料の高騰、価格競争による収益面の低下などの問題が残っています。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが5.2と今期実績に比べ5.6ポイントの増加。人手判断D Iは8.0と今期実績と同様に依然不足感が予測されます。

来期予測の推移



全業種総合

平成19年10月から12月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.3	17.6	60.6	17.6	1.9	0.4
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	0.9	27.1	53.5	17.1	1.4	9.5
収益	0.4	18.0	60.7	20.0	0.9	2.3
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	0.4	11.4	79.2	7.6	1.4	2.8
仕入価格	5.2	29.0	62.5	3.3	0.0	30.9
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.9	7.6	67.3	19.5	4.7	15.7

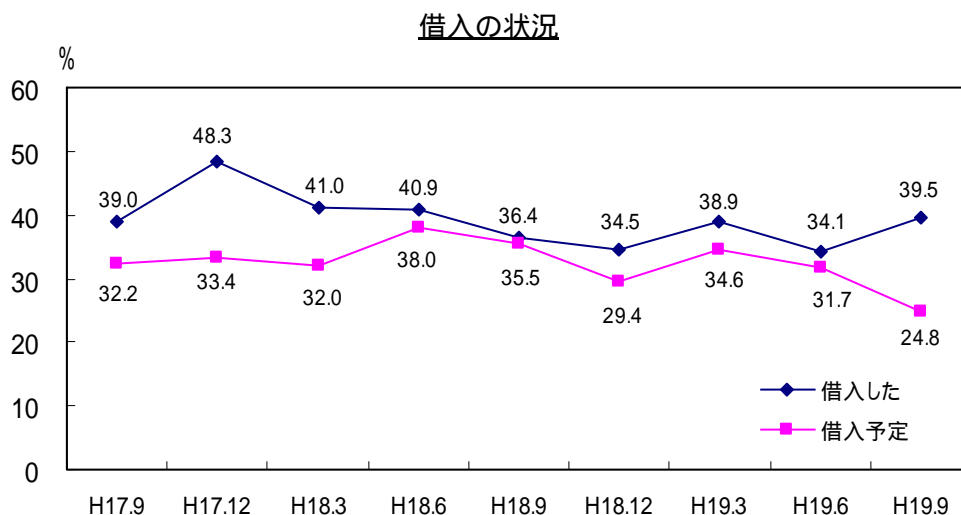
雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	1.4	10.4	81.6	6.6	0.0	5.2
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.0	4.7	82.5	11.9	0.9	8.0

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（34.1%）より5.4ポイント増加し39.5%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した31.7%を上回りました。

なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は24.8%となり前回調査時より6.9ポイント減少。当地域においては借入による運転資金の確保、景気回復に伴う設備投資に対して慎重な姿勢がうかがわれます。

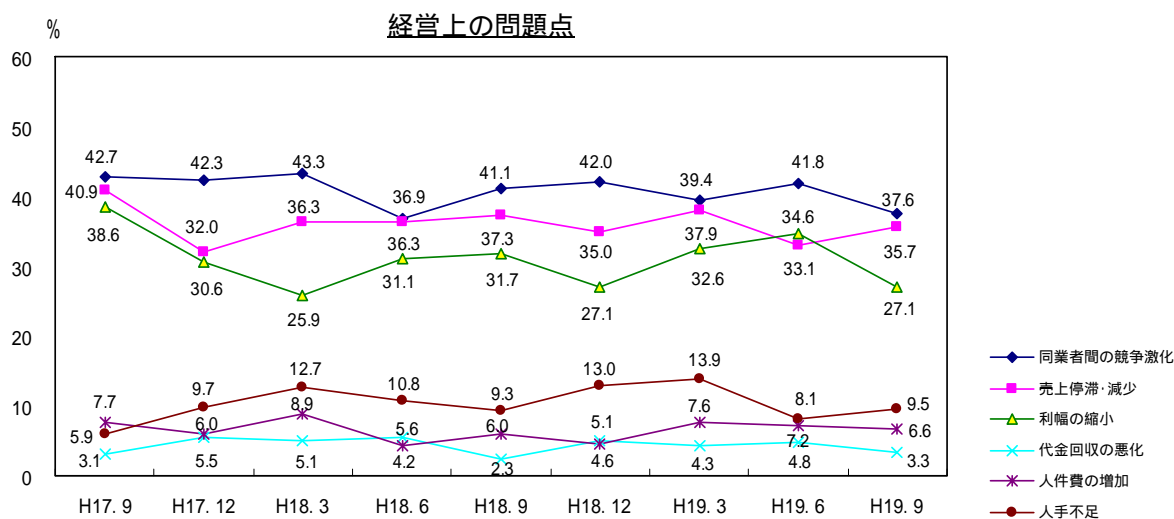


経営上の問題点

経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が前回調査時より4.2ポイント減少し37.6%となったものの、多くの企業が同業者間の競争を経営上の問題点としています。「売上停滞・減少」は2.6ポイント上昇の35.7%、「利幅の縮小」は7.5ポイント減少の27.1%となっています。

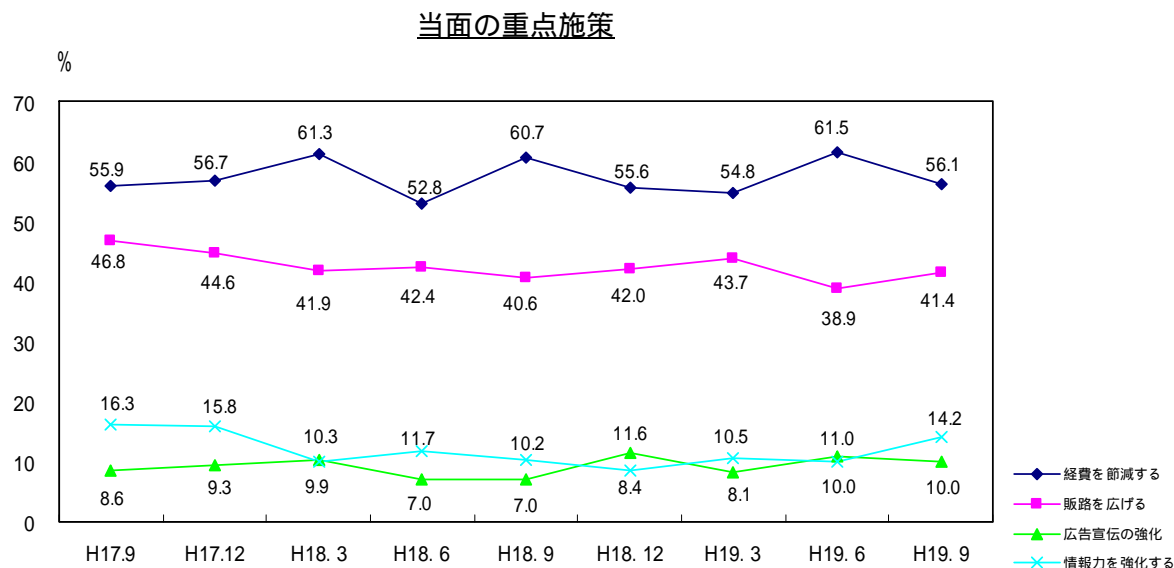
なお、「人手不足」と回答した企業が1.4ポイント増加し9.5%、「人件費の増加」と回答した企業が0.6ポイント減少し6.6%となりました。

また、「代金回収の悪化」と回答した企業は1.5ポイント減少し3.3%となりました。



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より 5.4 ポイント減少し 56.1%、「販路を広げる」と回答した企業が 2.5 ポイント上昇し 41.4%となりました。また、「広告宣伝の強化」と回答した企業が 1.0 ポイント減少し 10.0%、「情報力を強化する」と回答した企業が 4.2 ポイント上昇し 14.2%となりました。



1. 製造業

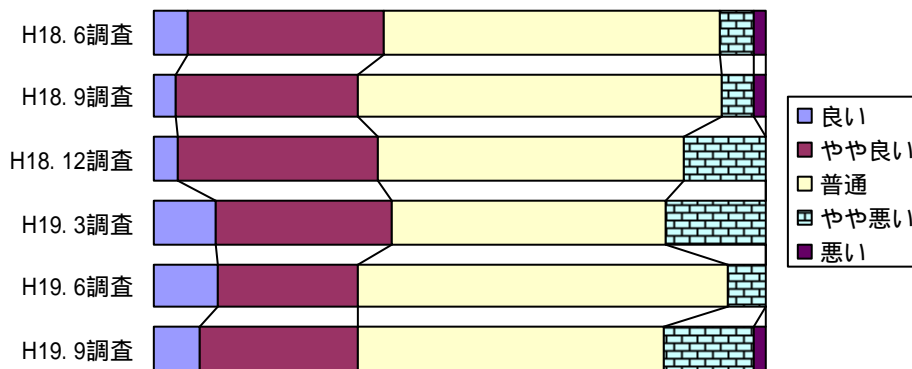
業況 (%)	平成19年7月から9月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	7.4	25.9	50.0	14.8	1.8	16.6
	平成19年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	7.4	27.7	55.5	9.2	0.0	25.9

製造業の7～9月期業況判断D Iは16.6となり前回調査時(27.0)よりプラス幅は縮小、引き続き業況は好調ではありますが、売上額判断D Iは24.0で前回調査時(33.3)より9.3ポイントのマイナス、収益判断D Iも7.4で前回調査時(14.5)より7.1ポイントのマイナスとなりました。原材料価格判断D Iが前回調査時(47.9)より13.2ポイント上昇し61.1、販売価格判断D Iは前回調査時(18.7)より1.6ポイント上昇し20.3となり、最近の原油高による原材料の高騰が販売価格に転嫁できず収益に繋がっていないと感じられます。一方、資金繰り判断D Iは前回調査時と同様0.0でありました。

なお、昨年同時期に比べた売上額判断D Iは24.0、収益判断D Iは11.1となりました。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iは9.2となり前回調査時(12.5)より大幅に減少するも、人手判断D Iは11.1となり前回調査時(6.2)より人手不足感を示しています。

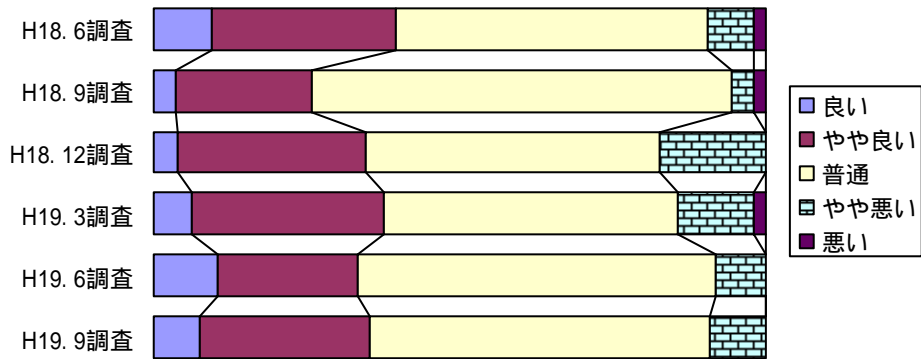
今期実績の推移



19年10～12月期予測では、売上額判断D Iは31.4となり今期実績より7.4ポイントのプラス、収益判断D Iも14.8で今期実績より7.4ポイントのプラスとなっています。業況予測判断D Iは25.9と今期実績に比べ9.3ポイントプラスと依然好調さを示しています。また、資金繰り判断D Iも1.8と今期実績より1.8ポイントプラスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが3.7となり今期実績より12.9ポイント増加しています。人手判断D Iは7.4となり今期実績より3.7ポイントの減少となりました。

来期予測の推移



2. 卸売業

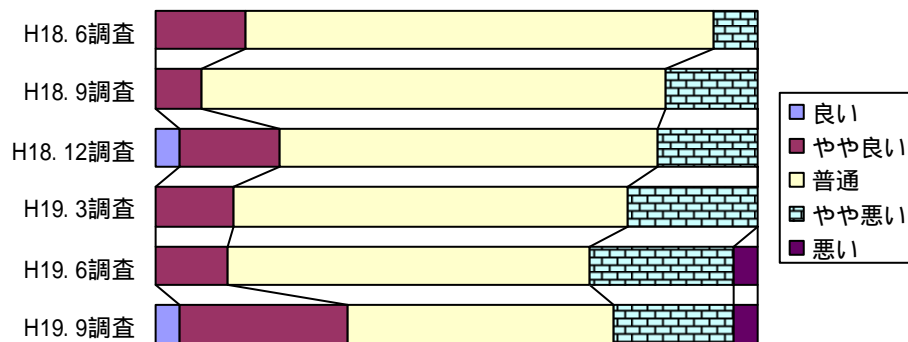
業況 (%)	平成 19 年 7 月から 9 月の実績					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	4.0	28.0	44.0	20.0	4.0	8.0
	平成 19 年 10 月から 12 月の予測					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	4.0	12.0	60.0	20.0	4.0	8.0

卸売業の7～9月期業況判断D Iは、前回調査時（16.0）に比べ24.0ポイントプラスの8.0と大幅に改善しました。売上額判断D Iは、前回調査時（0.0）に比べ4.0ポイントプラスの4.0、収益判断D Iは、前回調査時（16.0）に比べ8.0ポイントプラスの8.0となっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは20.0、収益判断D Iは4.0となりました。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは前期同様12.0となりましたが、人手判断D Iは12.0となり前回調査時（0.0）より人手不足感を示しています。

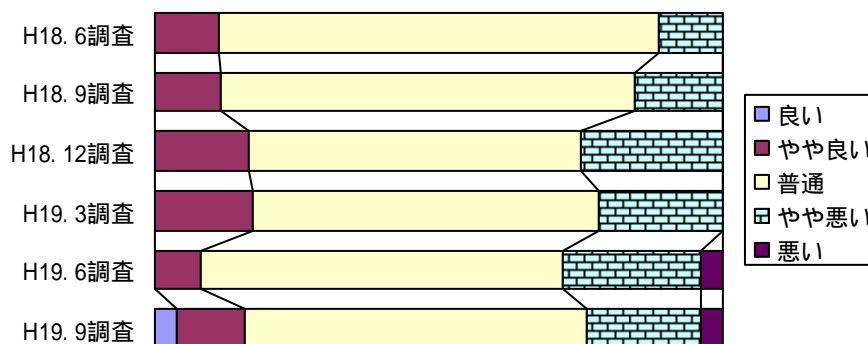
今期実績の推移



19年10～12月期予測は売上額判断D I 4.0、収益判断D I 8.0となり、業況予測判断D Iは8.0と今期実績に比べ16.0ポイントのマイナスを示し、来期は厳しい業況になると予測されます。資金繰り判断D Iも28.0と8.0ポイントのマイナス幅拡大となっています。

雇用面では前期比残業時間判断D I 8.0、人手判断D I 8.0となっています。

来期予測の推移



3. 小売業

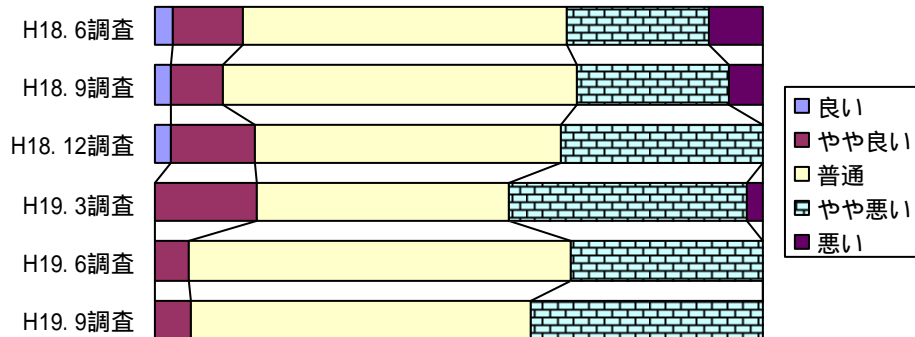
業況 (%)	平成19年7月から9月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	5.8	55.8	38.2	0.0	32.3
	平成19年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	8.8	52.9	38.2	0.0	29.4

小売業の7～9月期業況判断D Iは、前回調査時(25.7)に比べ6.6ポイントマイナスの32.3となりました。売上額判断D I 5.8は前回調査時(17.1)に比べ22.9ポイントのマイナス。収益判断D I 32.3も前回調査時(11.4)に比べ20.9ポイントのマイナス。消費の伸び悩み、郊外大型店舗の影響により売上額の減少。また、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況が依然続いています。

なお、昨年同時期と比べた売上額判断D Iは5.8となり、収益判断D Iについても35.2とマイナスであります。

雇用面では、前期比残業時間D Iは2.9と前回調査時(8.5)に比べ減少しましたが、人手判断D Iは14.7で前回調査時(11.4)より若干の不足感が示されています。

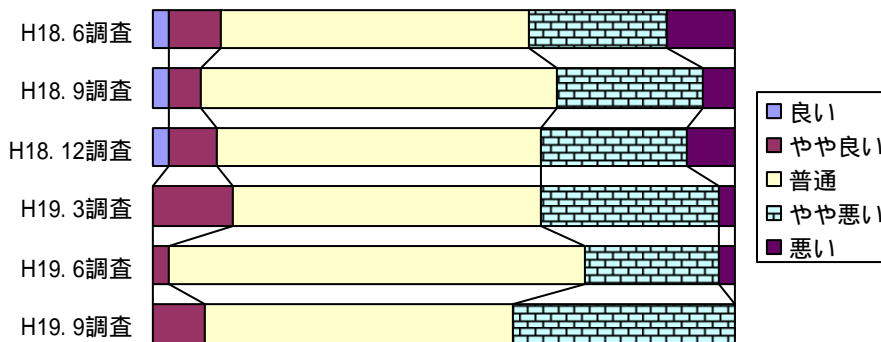
今期実績の推移



19年10~12月期予測の売上額判断D Iは 5.8、収益判断D Iは 26.4と今期実績同様マイナスを予測しています。業況予測判断D I 29.4は引き続きマイナスを示しており、来期の業況も今期同様厳しいものとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 8.8、人手判断D I 11.7となっています。

来期予測の推移



4. サービス業

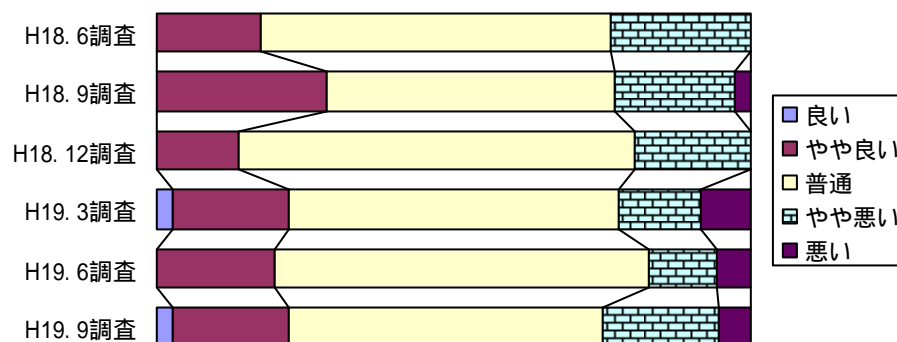
業況 (%)	平成19年7月から9月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	2.7	19.4	52.7	19.4	5.5	2.7
業況 (%)	平成19年10月から12月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	13.8	75.0	8.3	2.7	2.7

サービス業の7~9月期の業況判断D I 2.7は、前回調査時(2.8)に比べ5.5ポイントのマイナスとなりました。売上額判断D I 0.0は前回調査時(8.5)に比べ8.5ポイントのマイナス。収益判断D I 11.1も前回調査時(5.7)に比べ16.8ポイントのマイナスとなり、価格競争が激しく業況は厳しい状況になっています。

昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは2.7、収益判断D Iは16.6となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.5と前回調査時(14.2)に比べ8.7ポイント減少、人手判断D Iは5.5と不足感が示されています。

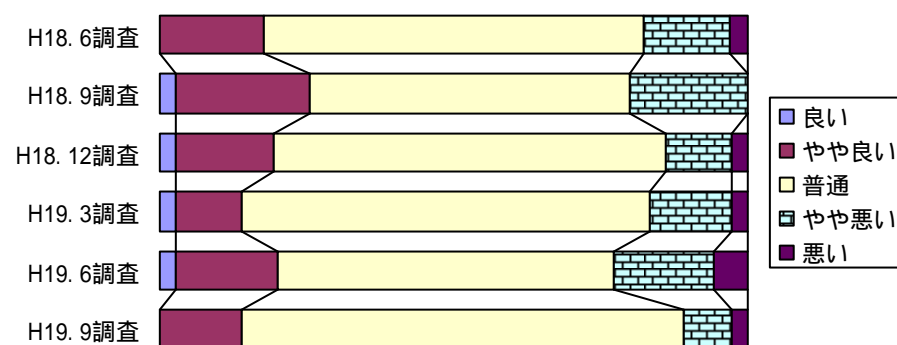
今期実績の推移



19年10~12月期予測の売上額判断D Iは11.1、収益判断D Iは8.3は今期実績より共に大幅なプラスを示し、業況予測判断D Iも2.7と今期実績に比べ5.4ポイントのプラスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.5と今期実績と同様を予測していますが、人手判断D Iは16.6で今期実績に比べ不足感が示されています。

来期予測の推移



5. 建設業

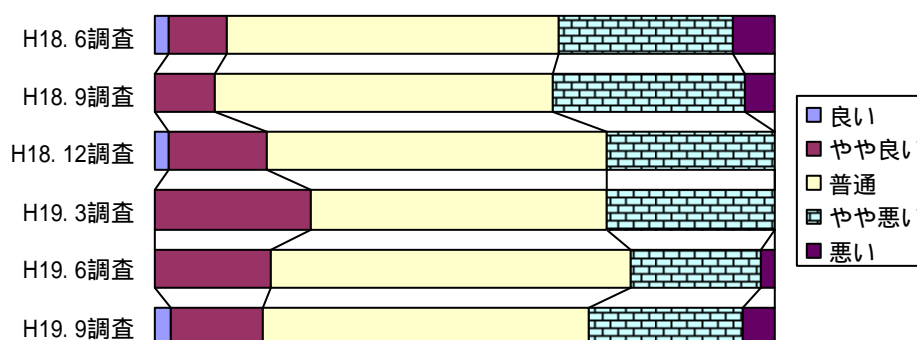
業況 (%)	平成19年7月から9月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.5	15.0	52.5	25.0	5.0	12.5
	平成19年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	20.0	60.0	15.0	5.0	0.0

建設業の7～9月期業況判断D I 12.5は、前回調査時(4.6)より7.9ポイントのマイナス。売上額判断D I 2.5、収益判断D I 12.5もともに前回調査時(6.9、4.6)に比べマイナスとなりました。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは15.0、収益判断D Iは22.5となり、資金繰り判断D Iについても22.5と厳しい状況が続いています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 2.5は前回調査時(6.9)に比べ減少、人手判断D Iは前回調査時同様0.0となっています。

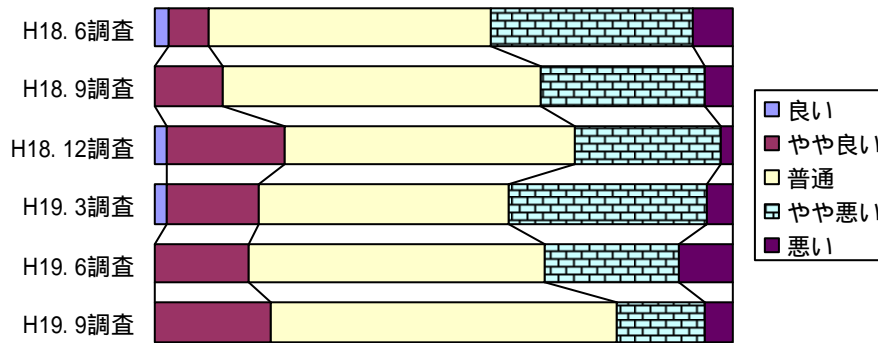
今期実績の推移



19年10～12月期予測の売上額判断D I 7.5、収益判断D I 10.0となり、業況予測判断D I 0.0も、今期実績より12.5ポイントの改善を予測しています。住宅ローン金利の先高観、消費税率の上昇予測など一般住宅の建設が今後も伸びてくると思われますし、来期は公共工事の受注も増え始め季節的な要因を含め業況は改善されると予測されます。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.0は今期実績に比べ7.5ポイント増加、人手判断D Iは0.0となっています。

来期予測の推移



6. 不動産業

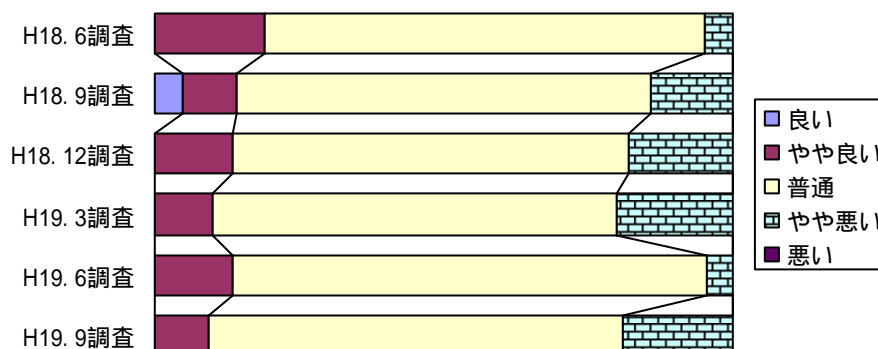
業況 (%)	平成19年7月から9月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	9.5	71.4	19.0	0.0	9.5
	平成19年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	14.2	61.9	23.8	0.0	9.5

不動産業の7～9月期の業況判断D Iは 9.5となり前回調査時(9.0)より18.5ポイントのマイナスとなりました。売上額判断D I 14.2は前回調査時(4.5)に比べ18.7ポイントのマイナス、収益判断D I 9.5は前回調査時(22.7)に比べマイナス幅は縮小したものの依然マイナスとなっています。価格、立地条件の良い住宅用土地の不足、仕入価格の上昇が販売価格に転嫁できず、収益に繋がっていないと感じられます。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 4.7、収益判断D Iは 9.5となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 4.7、人手判断D I 4.7となっています。

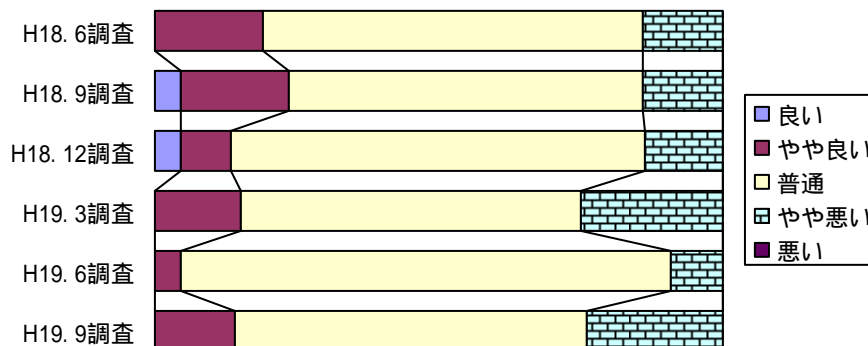
今期実績の推移



19年10~12月期業況予測判断D Iは 9.5と、今期実績と同様が予測され、売上額判断D I 4.7、収益判断D I 4.7は依然マイナスが予測され、来期も業況は厳しいものとなっています。

雇用面では、前期比残業時間D I 0.0、人手判断D I 4.7となっています。

来期予測の推移

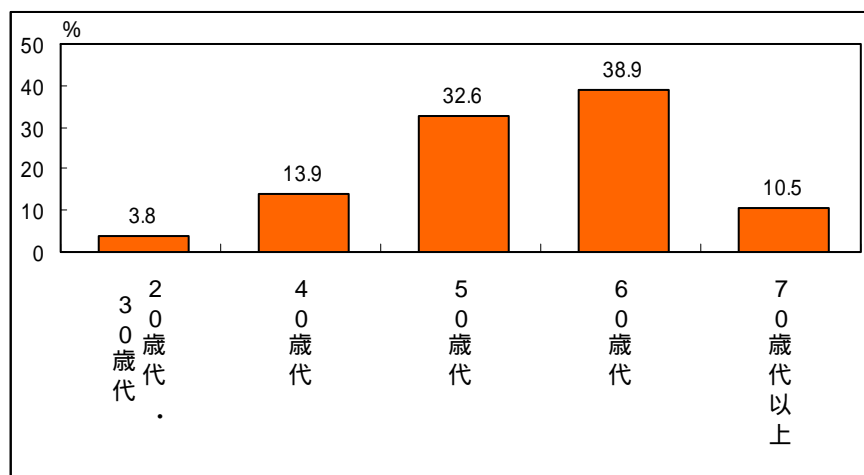


特別調査

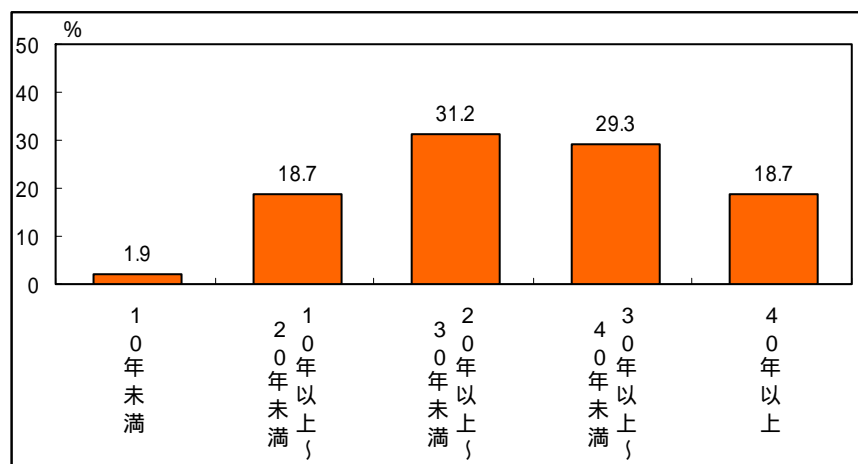
「中小企業の事業継承について」

問1 貴社の社長（代表者）の年齢階層はいずれに属しますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。また、貴社の業歴はいずれに属しますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

・ 社長（代表者）の年齢階層



・ 貴社の業歴



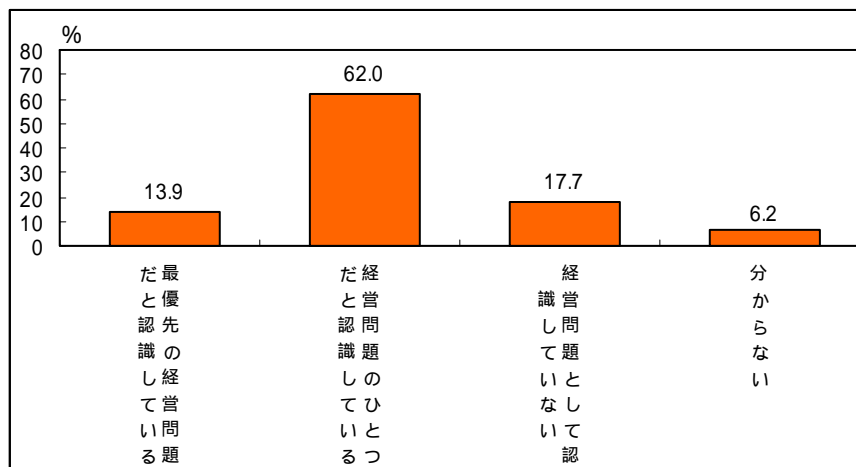
社長（代表者）の年齢階層については「60歳代」と回答した企業が38.9%を占め、「50歳代」と回答した企業が32.6%、「70歳代」と回答した企業は10.5%となり、50歳以上が82%を占める結果となりました。

貴社の業歴についても「20年以上～30年未満」と回答した企業が最も多く31.2%を占め、「30年以上～40年未満」と回答した企業は29.3%、「40年以上」と回答した企業は18.7%となりました。

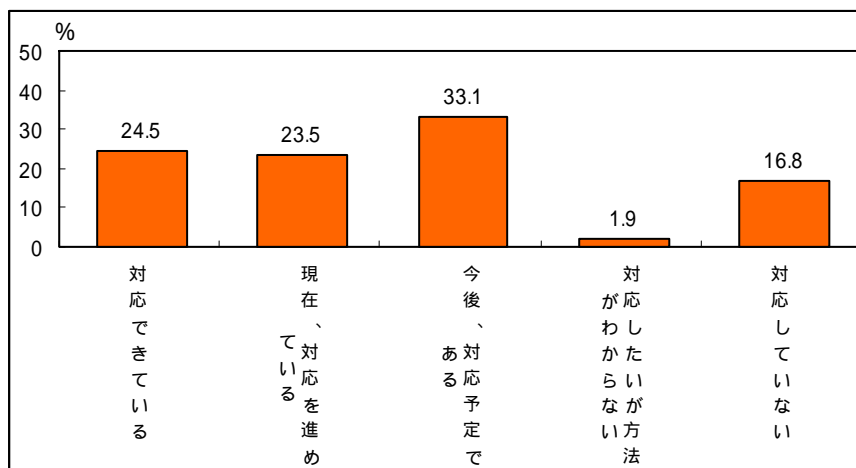
問2 貴社にとっての事業継承に対する認識はどのようなものですか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

また、貴社の事業継承への対応はどのようなものですか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

・ 事業承継に対する認識

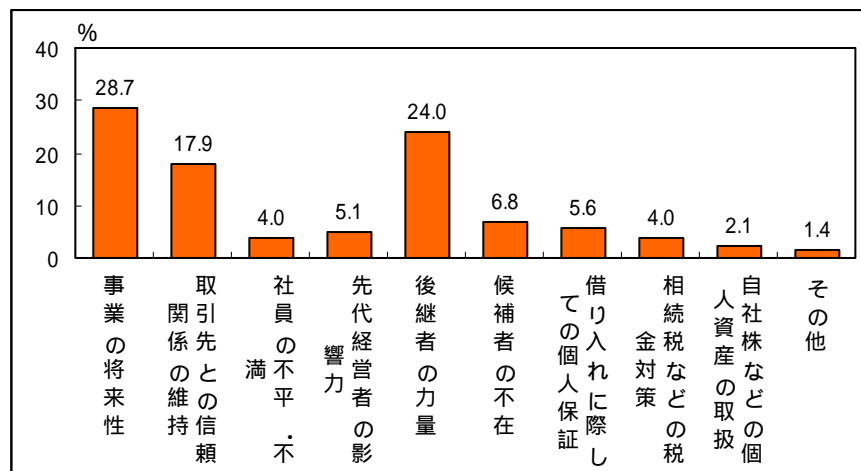


・ 事業継承への対応



事業継承に対する認識については「経営問題のひとつだと認識している」と回答した企業が62.0%、「最優先の経営問題だと認識している」と回答した企業が13.9%と、経営問題として認識している企業が75.9%を占める一方、「経営問題としては認識していない」、「わからない」と回答した企業は23.9%となりました。事業継承への対応については「今後、対応予定である」、「対応できている」、「現在、対応を進めている」と回答した企業が81.1%を占める一方、「対応していない」16.8%、「対応したいが方法が分からない」と回答した企業が1.9%となりました。

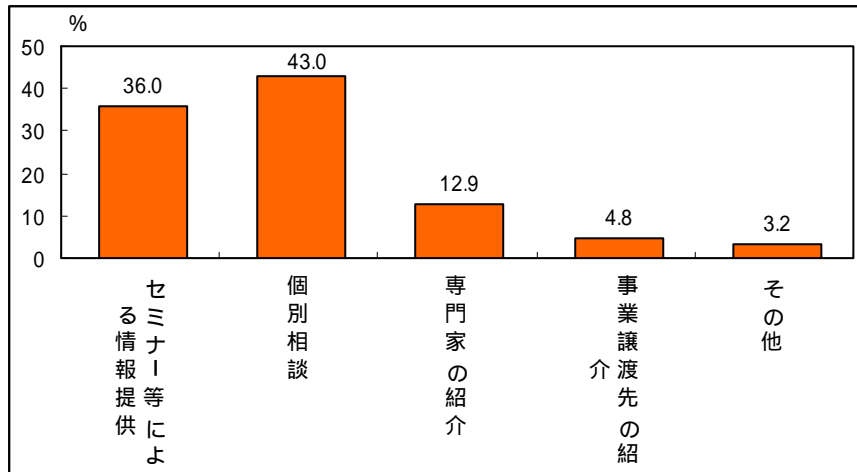
問3 中小企業において、社長（代表者）から後継者へ事業継承しようとする際にどのようなことが問題になると考えられますか。次の中から3つ以内で選んで答え下さい。



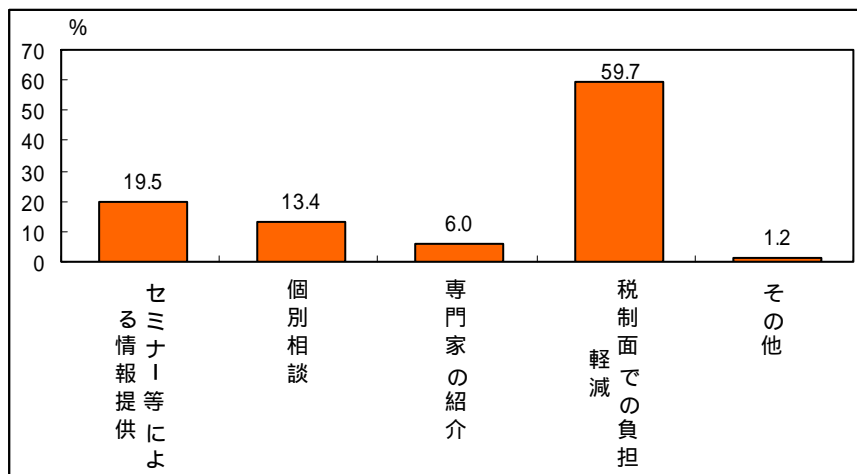
「事業の将来性」と回答した企業が28.7%と最も多く、「後継者の力量」24.0%、「取引先との信頼関係」17.9%となりました。一方、「後継者の不在」が6.8%あり深刻な問題となっています。

問4 中小企業における円滑な事業継承のために、地域金融機関や行政に期待することは何ですか。それぞれ次の中から1つ選んでお答え下さい。

・ 地域金融機関に対して期待すること



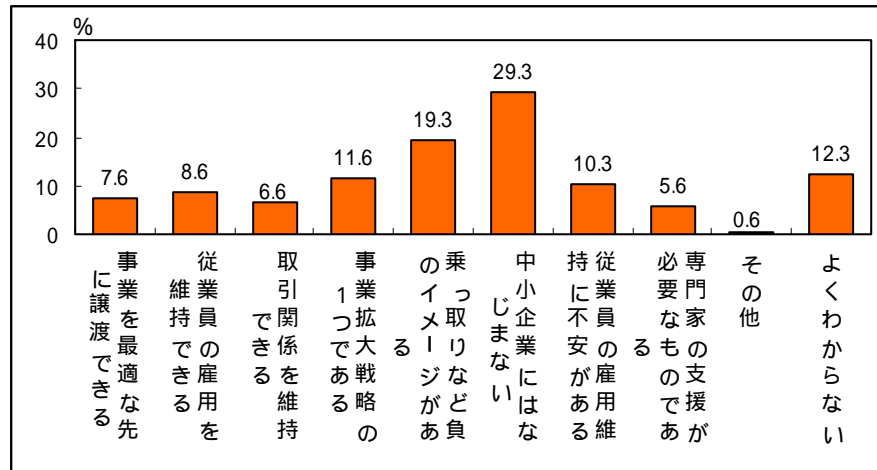
・ 行政に対して期待すること



地域金融機関に対して期待することは「個別相談」が 43.0%、「セミナー等による情報提供」が 36.0%、「専門家の紹介」が 12.9%となりました。「事業譲渡先の紹介」が 4.8%となり事業継承に対しての金融機関としての役割の重要性が感じられます。

行政に対して期待することは「税制面での負担軽減」が 59.7%と大半を占める結果となりました。

問 5 近年、中小企業におけるM & A（第三者への事業譲渡）が話題になっていますが、M & Aについて、どのような認識を持っていますか。次の中から3つ以内で選んでお答え下さい。



「中小企業にはなじまない」と回答した企業が 29.3%で最も多く、「乗っ取りなど負のイメージがある」と回答した企業が 19.3%、「よくわからない」と回答した企業が 12.3%となり、当地域の中小企業にとってM & Aはあまり身近でなく、なじまないものと感じられます。

コメント

今回調査においては、業況判断DIは6業種中2業種がプラス、全体の業況判断DI 3.8は前回調査時(0.4)から4.2ポイント低下。当地域における景気は製造業中心に着実に推移してきたものの原材料の高騰、競争の激化により価格転嫁が難しい企業は依然厳しい業況が続いています。また、来期の業況予測判断DIは0.4と今期に比べ4.2ポイントの改善。製造業については自動車関連を中心に好調さを維持するものの、個人消費の伸び悩み、郊外大型店舗の影響により小売業、卸売業の業況が引き続き厳しい状況であると予測されます。

なお、日銀短観では大企業の景況は横ばいで国内景気の堅調さを裏付けした半面、米国の信用力の低い個人向け住宅ローン(サブプライムローン)問題で混乱が生じた欧米市場の先行きの不透明感、為替相場の動向が今後の景気に大きな影響を与えそうです。また、中小企業においては原油など原材料価格の上昇分の価格転嫁が進まず、収益を圧迫する要因となり大企業と比べ回復の足取りが遅くなっています。大企業の製造業(23.0)は前回6月の調査時と横ばい、非製造業(20.0)は2.0ポイントのマイナスとなりました。しかし、中小企業の製造業(1.0)、非製造業(10.0)は前回調査時に比べ製造業が5.0ポイントのマイナス、非製造業も3.0ポイントのマイナスとなり大企業に比べ厳しい状況となりました。

地 元 と と も に



関 信 用 金 庫

<http://www.sekishinkin.co.jp>